

半 期 報 告 書

(第59期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

カゴメ株式会社

(189013)

第59期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

カゴメ株式会社

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|----|
| 第59期中 半期報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 4 |
| 3 【関係会社の状況】 | 4 |
| 4 【従業員の状況】 | 4 |
| 第2 【事業の状況】 | 5 |
| 1 【業績等の概要】 | 5 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 9 |
| 3 【対処すべき課題】 | 11 |
| 4 【経営上の重要な契約等】 | 11 |
| 5 【研究開発活動】 | 11 |
| 第3 【設備の状況】 | 12 |
| 1 【主要な設備の状況】 | 12 |
| 2 【設備の新設、除却等の計画】 | 12 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 13 |
| 1 【株式等の状況】 | 13 |
| 2 【株価の推移】 | 16 |
| 3 【役員の状況】 | 16 |
| 第5 【経理の状況】 | 17 |
| 1 【中間連結財務諸表等】 | 18 |
| 2 【中間財務諸表等】 | 41 |
| 第6 【提出会社の参考情報】 | 56 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 57 |
| 中間監査報告書 | |
| 前中間連結会計期間 | 59 |
| 当中間連結会計期間 | 61 |
| 前中間会計期間 | 63 |
| 当中間会計期間 | 65 |

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成14年12月16日

【中間会計期間】 第59期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 カゴメ株式会社

【英訳名】 KAGOME CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜岡浩二

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目14番15号

【電話番号】 (052)951 3571

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村博俊

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目14番15号

【電話番号】 (052)951 3571

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村博俊

【縦覧に供する場所】 カゴメ株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
(日本橋浜町Fタワー14階))
カゴメ株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目5番36号
(新大阪MTビル2号館15階))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第57期中 | 第58期中 | 第59期中 | 第57期 | 第58期 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日 | 自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日 | 自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日 | 自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日 | 自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 74,863 | 79,158 | 79,285 | 135,221 | 142,099 |
| 経常利益 (百万円) | 5,389 | 5,409 | 5,083 | 6,402 | 6,853 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 1,020 | 2,427 | 1,476 | 518 | 1,512 |
| 純資産額 (百万円) | 45,450 | 46,281 | 46,603 | 44,351 | 46,365 |
| 総資産額 (百万円) | 98,186 | 106,511 | 103,827 | 93,491 | 98,991 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 588.40 | 599.11 | 603.31 | 574.12 | 600.22 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | 13.21 | 31.42 | 19.11 | 6.72 | 19.58 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | 11.58 | 27.17 | 16.63 | 6.29 | 17.30 |
| 自己資本比率 (%) | 46.3 | 43.5 | 44.9 | 47.4 | 46.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 7,833 | 6,669 | 4,403 | 7,802 | 10,875 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,480 | 4,276 | 664 | 3,659 | 5,444 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 771 | 770 | 773 | 771 | 784 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円) | 13,513 | 13,950 | 19,992 | 12,345 | 16,970 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名) | 1,519 〔313〕 | 1,547 〔356〕 | 1,568 〔358〕 | 1,480 〔318〕 | 1,520 〔339〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第57期中 | 第58期中 | 第59期中 | 第57期 | 第58期 |
|-------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日 | 自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日 | 自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日 | 自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日 | 自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 71,267 | 75,261 | 75,014 | 127,780 | 134,009 |
| 経常利益 (百万円) | 4,955 | 5,065 | 4,564 | 5,652 | 6,131 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 885 | 2,233 | 1,507 | 351 | 1,088 |
| 資本金 (百万円) | 4,772 | 4,772 | 4,772 | 4,772 | 4,772 |
| 発行済株式総数 (千株) | 77,250 | 77,250 | 77,250 | 77,250 | 77,250 |
| 純資産額 (百万円) | 43,724 | 43,672 | 44,054 | 42,421 | 43,462 |
| 総資産額 (百万円) | 94,195 | 101,265 | 98,777 | 89,288 | 94,038 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 566.01 | 565.34 | 570.31 | 549.15 | 562.64 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 11.46 | 28.91 | 19.51 | 4.55 | 14.09 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 10.08 | 25.02 | 16.97 | 4.44 | 12.60 |
| 1株当たり中間(年間)配当額 (円) | | | | 10.00 | 10.00 |
| 自己資本比率 (%) | 46.4 | 43.1 | 44.6 | 47.5 | 46.2 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名) | 1,317 〔278〕 | 1,341 〔312〕 | 1,367 〔300〕 | 1,283 〔279〕 | 1,307 〔297〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

3 当中間期から、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------------|
| 食品 | 1,455 [312] |
| その他 | 113 [46] |
| 合計 | 1,568 [358] |

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

| | |
|---------|---------------|
| 従業員数(名) | 1,367 [300] |
|---------|---------------|

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、民間設備投資や国内需要が低調に推移していることに加え、個人消費は雇用不安や所得減少の影響を受けて引続き低迷するなどデフレ不況が継続し、大変厳しい状況で推移してまいりました。

食品業界におきましても、長引く消費の低迷と低価格化により販売競争が激化するとともに、牛肉偽装問題等による食品企業への信頼低下などにより、食品の品質管理や安全性、環境への取り組みがより強く求められております。

このような企業環境下において、当社グループは『トマトと野菜カンパニー』の浸透と発展を達成するため、新商品の積極的導入と商品ラインアップの見直し、大規模なプロモーションにより市場拡大を図るとともに、「トマトと野菜」の価値伝達の強化により社会的信用力の向上に努めてまいりました。また、「小さな本社」の徹底による収益力向上を目指して、4月には本社部門のスリム化を実施しました。さらに、品質リスクへの備えを最重要課題に位置付け、トップ参加の品質保証委員会を引続き毎週開催して、商品クレームや事故の再発防止活動や、商品表示の適正化に取り組みました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比0.2%増の792億85百万円、営業利益は前年同期比3.9%減の50億96百万円、経常利益は前年同期比6.0%減の50億83百万円、中間純利益は前年同期比39.2%減の14億76百万円という結果となりました。なお、当中間連結会計期間には2002年8月に導入した確定拠出年金制度導入に伴い、厚生年金基金解散に伴う利益として5億11百万円を特別利益に、確定拠出年金制度導入損失として27億23百万円を特別損失として計上しております。

セグメント別の業績の状況は、次の通りであります。

<食品セグメント>

食品セグメントの売上高は、前年同期比0.4%増の774億96百万円となりました。

食品セグメントにおける事業別の売上高の状況は、次の通りであります。

飲料事業

飲料事業は、日本人の野菜摂取不足の解消のために「野菜系飲料を国民健康飲料に育成する」ことをミッションとして、野菜系飲料を毎日飲用する価値を、広告やインターネットを通じて訴求する「体内環境正常化」運動を引続き行なってまいりました。

野菜飲料がいっそう多くの消費者に愛飲されるよう、2002年3月に新規導入した「野菜生活100ゼリー 180g」「野菜生活100きれいに赤野菜ゼリー 180g」による「野菜生活」ブランドの強化、「野菜生活」に次ぐブランド育成を目指し、新たな価値提案を行なう「ベジオ」ブランドの導入、「オールベジ」のリニューアル導入など、原料・技術の差別化による新商品提案、お客様とのコミュニケーションに基づく飲用価値創造を継続・強化しながら、市場拡大に努めてまいりました。

また、本年8月には発売以来70周年を迎える基幹商品「トマトジュース」のさらなる市場拡大を図るため、原料・パッケージをともに刷新し、栄養とおいしさを向上させました。リニューアルした「カゴメトマトジュース」には、生食用ピンク系トマトに比べ優れた性能（リコピン含有量は約3倍）を持つカゴメトマトジュース専用トマト「凜々子（りりこ）」を使用しています。

トマトジュースの市場規模は近年ほぼ横ばいですが、購入世帯率、世帯当たり購入量は拡大しています。また最近では、健康や栄養に関する関心と知識の高まりとともに、トマトジュースへの女性の需要が高まっており、従来ヘビーユーザーであった男性のみならず、女性を意識した商品コンセプトも必要な要素となっています。このような市場動向や消費者ニーズを踏まえ、このたびの原料・パッケージの刷新を「進化するトマトジュース」キャンペーンと位置づけ、大規模なプロモーションを継続しております。

このような諸施策を展開してまいりましたが、当中間連結会計期間は、茶系飲料、機能性飲料を中心に各社から多数の新商品が投入され、夏場の猛暑により相対的に小売店頭での野菜飲料の露出が減ったこと等により、野菜飲料の売上は低迷いたしました。

その結果、飲料事業の売上高は、前年同期比4.8%減の480億3百万円となりました。

食品事業

食品事業は、少子高齢化、単身・二世帯の増加、女性の有職率拡大等の中で、変化する食に関する意識、食行動に対応して、当社ならではの「トマトと野菜」のおいしさ、健康、安心を提供するため、価値開発・商品開発・売り場開発に取り組んでまいりました。

「加工米飯」は、「リゾット」「まぜごはん」「スープごはん」シリーズの取扱店の順調な拡充と商品リニューアルの継続的な実施、本年8月の「粥」シリーズの新規導入、ドラッグストア等新たな売り場の獲得、きめ細かな店頭プロモーションの実施により、前年同期比1.7倍の16億68百万円と大幅な売上拡大を達成できました。

冷凍食品分野は、冷凍食品市場においてカゴメならではの個性と存在感のある地位を構築するため、本年2月に「できたてパスタシリーズ」のラインアップを強化、本年6月には「冷涼パスタ ザク切りトマトとカラフル野菜のスパゲティ」、本年8月には「できたてごはんシリーズ」2品を新規導入いたしました。

また、本年9月には、当社ならではの「野菜でおいしくする技術：固形入り無菌充填製法」で「簡単にできたてのおいしさが味わえる、野菜を食べる『新・野菜スープ』」をコンセプトに、「カゴメ野菜スープ」3品を新発売いたしました。600億円を超える家庭用スープ市場において、チルドスープの新たな市場を創造し、スープ市場の活性化を図ってまいります。

既存トマト調味料につきましては、家庭におけるトマトメニューの普及を目的に、「トマトソース」を核として、「トマトキッチンスタジオ製品」「ケチャップ」を対象製品としたプロモーション、『我が家のおかず拡大計画』キャンペーンを実施し、着実な成果をあげることができました。

その結果、食品事業の売上高は、前年同期比9.2%増の165億55百万円となりました。

業務用事業

業務用事業は、「外食・中食/内食のボーダーレス化」が進行する日本の食市場全体の変化を的確に把握した上で、「トマトと野菜」を業務用市場に更に強力で提案するために、商品領域の拡大やメニュー提案により、ユーザーへの対応力の強化を図りながら、継続的な市場開拓に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、価格低下傾向が継続する業務用市場に対し、ユーザー様の用途別商品提案の強化と品質保証体制の充実により、ケチャップ及びイタリア産を中心とする各種トマト加工品の売上拡大、トマトソースの売上拡大を順調に達成できました。業務用飲料に関しましても、外食・給食市場に継続的に野菜系飲料提案を強化し、着実な売上増を達成できました。

米国子会社のKAGOME INC.も堅実な売上成長と利益を確保いたしました。

その結果、業務用事業の売上高は、前年同期比5.8%増の106億79百万円となりました。

その他の事業（通販・生鮮野菜・その他事業）

通販事業は、「毎日飲む野菜シリーズ定期お届けコース」の顧客増加、堅実な「夏しぼり旬のトマトジュース 190g缶」の販売により、通販事業の売上高は、前年同期比45.0%増の12億45百万円となりました。

生鮮野菜事業では、北海道やその他地域の高冷地を中心とする夏季産地からの調達により、「こくみトマト」ブランドの周年供給を実現しました。また、商品のロットトレースを可能にするロットナンバーを生鮮商品に表示するなど安全・安心の担保に努めてまいりました。販売面では積極的な店頭販促活動を行いながら、量販店および外食ユーザーへの販売を拡大いたしました。その結果、生鮮野菜事業の売上高は、前年同期比2.2倍の7億50百万円となりました。

その結果、その他の事業の売上高は、前年同期比52.4%増の22億57百万円となりました。

<その他のセグメント>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等を合わせたその他のセグメントの売上高は、前年同期比3.2%減の79億35百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(百万円)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 増減 |
|------------------|--|--|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,669 | 4,403 | 2,265 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,276 | 664 | 3,612 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 770 | 773 | 3 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 17 | 56 | 73 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 1,605 | 3,021 | 1,416 |
| 現金及び現金同等物中間期末残高 | 13,950 | 19,992 | 6,041 |

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、中間純利益が減益となったこと及び確定拠出年金への資金支出により営業活動によるキャッシュ・フローが減少しましたが、有価証券の取得による支出が減ったことなどにより当中間連結会計期間の資金の増加は、前中間連結会計期間に比べ14億16百万円増加の30億21百万円となり、当中間連結会計期間末の資金残高は199億92百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、44億3百万円(前年同期比34.0%)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が26億58百万円と前中間連結会計期間より16億26百万円減少(前年同期比38.0%)、確定拠出年金への移行に伴う厚生年金基金の解散等による退職給付引当金の取崩・前払年金資産の取崩・確定拠出年金移行に伴う未払金の計上により前中間連結会計期間より13億33百万円減少、また、営業活動による未払金が5億52百万円増加したことなどの要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、6億64百万円であり前中間連結会計期間に比べ36億12百万円(前年同期比+84.5%)増加しました。これは主に、有価証券等の支出入バランスに起因するもので、当中間連結会計期間は10億2百万円の純収入となりました。また、飲料・食品の生産設備を中心とした設備投資支出が20億97百万円(前年同期比+24.8%)となり、フリー・キャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ15億73百万円減少し23億5百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、7億73百万円(前年同期比 0.4%)となりました。なお、当中間連結会計期間において季節資金を中心とした短期借入を行っておりますが、当中間連結会計期間末時点では完済しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----|---------|----------|
| 食品 セグメント | 飲料 | 16,115 | 3.5 |
| | 食品 | 4,919 | + 2.0 |
| | 業務用 | 5,235 | + 6.6 |
| | その他 | 299 | + 21.7 |
| 食品セグメント計 | | 26,569 | 0.4 |
| その他の セグメント | 物流 | | |
| | 不動産 | | |
| その他のセグメント計 | | | |
| 合計 | | 26,569 | 0.4 |

(注) 1 セグメントの内訳は以下の通りであります。

| | | |
|---------------|-----|---------------------------------|
| 食品 セグメント | 飲料 | 一般家庭向け飲料、贈答用セット商品 自販機による飲料販売 |
| | 食品 | 一般家庭向け加工食品 |
| | 業務用 | 業務用市場向け加工食品・飲料 |
| | その他 | 通信販売、生鮮トマトの販売、レストラン事業 等 |
| その他の セグメント | 物流 | 倉庫管理・運送、自動車整備 等 |
| | 不動産 | 賃貸設備管理、不動産売買 等 |

2 金額は製造原価によっております。

3 金額は消費税等を含めておりません。

4 前中間連結会計年度において区分掲記していた、通販事業、生鮮野菜事業は食品セグメントのその他に含めております。

(2) 受注状況

主要製品以外の一部の製品について受注生産を行うほかは、全て見込み生産のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|------------------------|------------------------|----------------|----------|
| 飲料 | 外部顧客に対するもの セグメント間取引 | 48,003 - | 4.8 |
| | 計 | 48,003 | 4.8 |
| 食品 | 外部顧客に対するもの セグメント間取引 | 16,555 - | + 9.2 |
| | 計 | 16,555 | + 9.2 |
| 業務用 | 外部顧客に対するもの セグメント間取引 | 10,679 - | + 5.8 |
| | 計 | 10,679 | + 5.8 |
| その他 | 外部顧客に対するもの セグメント間取引 | 2,226 31 | + 52.4 |
| | 計 | 2,257 | + 52.4 |
| 外部顧客に対するもの セグメント間取引 | | 77,465 31 | + 0.4 |
| 食品セグメント計 | | 77,496 | + 0.4 |
| 物流 | 外部顧客に対するもの セグメント間取引 | 1,512 5,803 | 9.9 |
| | 計 | 7,315 | 3.2 |
| 不動産 | 外部顧客に対するもの セグメント間取引 | 307 312 | 9.0 |
| | 計 | 620 | 3.7 |
| 外部顧客に対するもの セグメント間取引 | | 1,820 6,115 | 9.8 |
| その他のセグメント計 | | 7,935 | 3.2 |
| セグメント売上高 | | 85,432 | + 0.1 |
| セグメント間取引 | | 6,147 | |
| 連結売上高 | | 79,285 | + 0.2 |

(注) 1 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先については該当がありませんので、記載を省略しております。

2 金額は消費税等を含めておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。また同期間において、新たに発生した対処すべき課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

2001年7月26日、当社はH．J．ハインツカンパニー（以下ハインツ 本社：米国ペンシルバニア州ピッツバーグ 社長 最高経営責任者 兼 会長 ウィリアムス・R・ジョンソン）と、グローバルな戦略提携契約を締結いたしました。

この戦略提携は両社のあらゆる事業活動と世界市場を視野に入れ、長期的な観点から相互メリットを追求するものです。

なお、2001年7月26日開催の当社取締役会において決議された第三者割当による新株式5,850,000株の発行及び2001年12月13日開催の当社取締役会において決議されたハインツ日本株式会社の子会社化につきましては、2002年9月9日開催の当社取締役会において、取得金額が合意に至らないことにより取り止めることを決議しております。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、研究開発活動について提出会社の総合研究所を中心として積極的に取り組んでおります。具体的には、基礎研究、農業研究、商品開発研究、評価技術研究、品質保証研究を研究領域として、原料・技術の優位性を確立し、企業成長の源泉となる成果をめざして、中長期的な視点での研究開発を進めてまいりました。あわせて、各ビジネス・ユニットの事業戦略を実現するための商品開発に注力しております。

当中間連結会計期間の主な研究開発概要とその成果は次の通りであります。

<食品セグメント>

特筆すべき研究成果としては、技術的優位性をいかし、「カゴメ野菜スープ」シリーズ、「カゴメ野菜生活 飲むヨーグルト（地域限定）」などを開発し、市場導入するとともに、発売70周年を迎えた「トマトジュース」のリニューアルを行いました。加えて、トマト・人参・赤ピーマン等に関する機能性研究を引続き推進し、当社商品の価値開発を行いました。特に、野菜に含まれるカロテノイドの「メラニン生成抑制作用」に関する研究成果については、(社)日本果汁協会の技術賞を受賞いたしました。また、原料につきましては、加工用・生鮮用の用途別に、色調・香味などに優れた特性を持つ赤系トマトの品種開発を進めるとともに、青汁用原料など、トマト以外の野菜の素材探索を実施いたしました。品質保証の分野におきましては、消費者の安全・安心志向に応えるべく、農薬を中心として有害物質の検出・排除に向けた分析調査の徹底と品質評価技術の高度化に注力いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の研究開発費は、10億1百万円となりました。

<その他のセグメント>

当社グループのその他のセグメントについては研究開発活動に該当する事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

<食品セグメント>

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、前連結会計年度末における重要な設備の新設の計画のうち、カゴメ(株)茨城工場の食品製造ラインの新設については本年8月に完成いたしました。なお、投資総額については、18億59百万円を予定していましたが、15億54百万円となりました。

また、カゴメ(株)那須工場の紙飲料製造ラインの新設については本年4月に完成いたしました。なお、投資総額については、6億18百万円を予定していましたが、7億53百万円となりました。

<その他のセグメント>

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 279,150,000 |
| 計 | 279,150,000 |

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定めております。

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成14年12月16日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|---|--|
| 普通株式 | 77,250,279 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 |
| 計 | 77,250,279 | 同左 | | |

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年12月1日から、この半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次の通りであります。

第3回無担保転換社債(平成8年6月10日発行)

| | 中間会計期間末現在 (平成14年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成14年11月30日) |
|--------------|---------------------------|----------------------------|
| 転換社債の残高(百万円) | 14,541 | 同左 |
| 転換価格(円) | 1,118.00 | 同左 |
| 資本組入額(円) | 559 | 同左 |

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成14年4月1日～ 平成14年9月30日 | | 77,250,279 | | 4,772 | | 8,520 |

(注) 平成14年10月1日から平成14年11月30日までの間に、転換社債の株式への転換はありません。

(4) 【大株主の状況】

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 平成14年9月30日現在 |
|-------------|-------------------|---------------|----------------------------|
| | | | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
| 大日本紙業(株) | 名古屋市中区錦三丁目14番15号 | 3,179 | 4.11 |
| (株)UFJ銀行 | 名古屋市中区錦三丁目21番24号 | 2,225 | 2.88 |
| 蟹江淑子 | 愛知県東海市荒尾町西屋敷51 | 1,852 | 2.39 |
| 川口久雄 | 愛知県東海市荒尾町東屋敷85 | 1,790 | 2.31 |
| 佐野達明 | 愛知県東海市名和町竜ノ脇42 | 1,672 | 2.16 |
| 蟹江英吉 | 愛知県東海市荒尾町西屋敷24 | 1,465 | 1.89 |
| 蟹江嘉信 | 愛知県東海市荒尾町本郷45番地 | 1,383 | 1.79 |
| 中央三井信託銀行(株) | 東京都港区芝三丁目33番1号 | 1,381 | 1.78 |
| 日本生命保険(相) | 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 | 1,350 | 1.74 |
| 蟹江利親 | 愛知県東海市荒尾町西屋敷51 | 1,303 | 1.68 |
| 計 | | 17,604 | 22.78 |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 3,900 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 77,105,700 | 771,057 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 140,679 | | |
| 発行済株式総数 | 77,250,279 | | |
| 総株主の議決権 | | 771,057 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が156,000株(議決権1,560個)含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) カゴメ株式会社 | 名古屋市中区 錦三丁目14番15号 | 3,900 | | 3,900 | 0.0 |
| 計 | | 3,900 | | 3,900 | 0.0 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成14年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-----|-----|
| 最高(円) | 1,090 | 1,080 | 1,061 | 1,022 | 995 | 981 |
| 最低(円) | 1,031 | 1,027 | 971 | 976 | 953 | 907 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

(1)退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-----|-------|------|----------|
| 取締役 | (非常勤) | 蟹江雅彦 | 平14年9月9日 |

(2)役職の異動

| 新役名及び職名 | | 旧役名及び職名 | | 氏名 | 異動年月日 |
|----------------|------------------------------------|-----------------|-----------------------------|------|------------|
| 取締役会長 | | 代表取締役 取締役社長 | | 伊藤正嗣 | 平成14年10月1日 |
| 代表取締役 取締役社長 | | 代表取締役 取締役副社長 | | 喜岡浩二 | 平成14年10月1日 |
| 常務取締役 | 生産・調達担当 | 常務取締役 | 大阪支店長 | 高田卯基 | 平成14年11月1日 |
| 常務取締役 | コーポレート・スタッフ担当 兼 コーポレート・ブランド戦略室長 | 常務取締役 | 研究・調達・生産担当 兼 総合研究所長 | 石黒幸雄 | 平成14年11月1日 |
| 取締役 | 情報システム部長 | 取締役 | ビジネス・サポート・スタッフ担当 兼 情報システム部長 | 高橋哲也 | 平成14年11月1日 |
| 取締役 | ラビオプロジェクト担当 | 取締役 | 飲料・ビジネス・ユニット・ディレクター | 石樽康利 | 平成14年11月1日 |
| 取締役 | 飲料・ビジネス・ユニット・ディレクター | 取締役 | (非常勤) | 西秀訓 | 平成14年11月1日 |
| 取締役 | (非常勤) | 取締役 | ラビオプロジェクト担当 | 石樽康利 | 平成14年12月2日 |

(注) なお、非常勤取締役 石樽康利については、平成14年12月2日付で雪印ラビオ株式会社の代表取締役副社長に就任しております。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日) | |
|-------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 7,878 | | 2,665 | | 1,372 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 1 4 | 22,027 | | 16,120 | | 14,331 | |
| 3 有価証券 | | 8,076 | | 18,326 | | 17,195 | |
| 4 たな卸資産 | | 14,795 | | 13,546 | | 12,503 | |
| 5 繰延税金資産 | | 704 | | 1,060 | | 598 | |
| 6 デリバティブ債権 | | 4,278 | | 6,898 | | 7,257 | |
| 7 その他 | | 4,820 | | 4,458 | | 2,639 | |
| 貸倒引当金 | | 65 | | 23 | | 41 | |
| 流動資産合計 | | 62,516 | 58.7 | 63,053 | 60.7 | 55,857 | 56.4 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 2 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 10,762 | | 10,476 | | 10,531 | |
| (2) 機械装置及び 運搬具 | | 9,451 | | 9,814 | | 8,769 | |
| (3) 工具・器具及び 備品 | | 929 | | 889 | | 842 | |
| (4) 土地 | | 7,051 | | 6,977 | | 7,050 | |
| (5) 建設仮勘定 | | 680 | | 868 | | 1,304 | |
| 有形固定資産合計 | | 28,874 | 27.1 | 29,027 | 28.0 | 28,498 | 28.8 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 営業権 | | 11 | | 9 | | 11 | |
| (2) ソフトウェア | | 667 | | 675 | | 694 | |
| (3) その他 | | 44 | | 40 | | 43 | |
| 無形固定資産合計 | | 722 | 0.7 | 725 | 0.7 | 749 | 0.8 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 8,882 | | 7,721 | | 8,384 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 2,003 | | 631 | | 1,250 | |
| (3) その他 | | 3,689 | | 2,885 | | 4,445 | |
| 貸倒引当金 | | 177 | | 216 | | 194 | |
| 投資その他の資産合計 | | 14,397 | 13.5 | 11,021 | 10.6 | 13,886 | 14.0 |
| 固定資産合計 | | 43,994 | 41.3 | 40,774 | 39.3 | 43,133 | 43.6 |
| 資産合計 | | 106,511 | 100.0 | 103,827 | 100.0 | 98,991 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日) | | |
|----------|---------------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 | 支払手形及び買掛金 | 19,769 | | 16,776 | | 12,940 | | |
| 2 | 短期借入金 | 12 | | | | | | |
| 3 | 未払金 | 9,711 | | 11,586 | | 7,822 | | |
| 4 | 未払法人税等 | 2,250 | | 848 | | 385 | | |
| 5 | 賞与引当金 | 1,558 | | 1,580 | | 1,620 | | |
| 6 | 繰延ヘッジ利益 | 4,278 | | 6,898 | | 7,257 | | |
| 7 | その他 | 1,364 | | 1,254 | | 989 | | |
| | 流動負債合計 | 38,944 | 36.5 | 38,945 | 37.5 | 31,015 | 31.4 | |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 | 転換社債 | 14,541 | | 14,541 | | 14,541 | | |
| 2 | 繰延税金負債 | 142 | | 142 | | 152 | | |
| 3 | 退職給付引当金 | 5,847 | | 1,757 | | 6,085 | | |
| 4 | 役員退職慰労引当金 | 285 | | 351 | | 362 | | |
| 5 | その他 | 468 | | 1,487 | | 468 | | |
| | 固定負債合計 | 21,284 | 20.0 | 18,279 | 17.6 | 21,609 | 21.8 | |
| | 負債合計 | 60,229 | 56.5 | 57,224 | 55.1 | 52,625 | 53.2 | |
| (少数株主持分) | | | | | | | | |
| | 少数株主持分 | | | | | | | |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| | 資本金 | 4,772 | 4.5 | | | 4,772 | 4.8 | |
| | 資本準備金 | 8,520 | 8.0 | | | 8,520 | 8.6 | |
| | 連結剰余金 | 32,948 | 31.0 | | | 32,034 | 32.4 | |
| | その他有価証券 評価差額金 | 15 | 0.0 | | | 928 | 0.9 | |
| | 為替換算調整勘定 | 25 | 0.0 | | | 113 | 0.1 | |
| | 自己株式 | 0 | 0.0 | | | 2 | 0.0 | |
| | 資本合計 | 46,281 | 43.5 | | | 46,365 | 46.8 | |
| | 資本金 | | | 4,772 | 4.6 | | | |
| | 資本剰余金 | | | 8,520 | 8.2 | | | |
| | 利益剰余金 | | | 32,682 | 31.5 | | | |
| | その他有価証券 評価差額金 | | | 829 | 0.8 | | | |
| | 為替換算調整勘定 | | | 197 | 0.2 | | | |
| | 自己株式 | | | 4 | 0.0 | | | |
| | 資本合計 | | | 46,603 | 44.9 | | | |
| | 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 106,511 | 100.0 | 103,827 | 100.0 | 98,991 | 100.0 | |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | | | | |
|---------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|--------|---------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 79,158 | 100.0 | | 79,285 | 100.0 | | 142,099 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 37,204 | 47.0 | | 36,968 | 46.6 | | 68,146 | 48.0 |
| 売上総利益 | | | 41,954 | 53.0 | | 42,317 | 53.4 | | 73,953 | 52.0 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | | | |
| 1 販売手数料 | | 2,852 | | | 2,817 | | | 4,958 | | |
| 2 販売促進費 | | 15,763 | | | 16,750 | | | 28,734 | | |
| 3 広告宣伝費 | | 3,452 | | | 2,833 | | | 5,695 | | |
| 4 運賃・保管料 | | 4,245 | | | 4,205 | | | 7,655 | | |
| 5 給料・賃金 | | 3,263 | | | 3,264 | | | 6,393 | | |
| 6 その他 | | 7,072 | 36,649 | 46.3 | 7,348 | 37,220 | 47.0 | 14,145 | 67,583 | 47.5 |
| 営業利益 | | | 5,304 | 6.7 | | 5,096 | 6.4 | | 6,369 | 4.5 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 75 | | | 37 | | | 122 | | |
| 2 受取配当金 | | 58 | | | 89 | | | 99 | | |
| 3 為替差益 | | 16 | | | 18 | | | 311 | | |
| 4 持分法による 投資利益 | | 89 | | | 121 | | | 125 | | |
| 5 その他 | | 74 | 314 | 0.4 | 157 | 425 | 0.5 | 189 | 849 | 0.6 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 52 | | | 47 | | | 94 | | |
| 2 輸入雑損失 | | | | | 325 | | | 178 | | |
| 3 その他 | | 155 | 208 | 0.3 | 64 | 437 | 0.5 | 92 | 365 | 0.3 |
| 経常利益 | | | 5,409 | 6.8 | | 5,083 | 6.4 | | 6,853 | 4.8 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 1 | 0 | | | 365 | | | 5 | | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | | 11 | | | 19 | | | 27 | | |
| 3 投資有価証券売却益 | | | | | 22 | | | | | |
| 4 退職給付制度改定 特別利益 | | | 11 | 0.0 | 511 | 919 | 1.2 | | 32 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産処分損 | 2 | 52 | | | 76 | | | 290 | | |
| 2 ゴルフ会員権評価損 | 3 | 152 | | | 29 | | | 165 | | |
| 3 たな卸資産廃棄損 | | 248 | | | 508 | | | 638 | | |
| 4 投資有価証券評価損 | | 646 | | | 7 | | | 2,903 | | |
| 5 投資有価証券売却損 | | 37 | | | | | | 38 | | |
| 6 退職給付制度改定 特別損失 | | | 1,137 | 1.4 | 2,723 | 3,344 | 4.2 | | 4,035 | 2.8 |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | | 4,284 | 5.4 | | 2,658 | 3.4 | | 2,850 | 2.0 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 2,369 | | | 965 | | | 1,629 | | |
| 法人税等調整額 | | 512 | 1,856 | 2.3 | 216 | 1,181 | 1.5 | 291 | 1,337 | 0.9 |
| 中間(当期)純利益 | | | 2,427 | 3.1 | | 1,476 | 1.9 | | 1,512 | 1.1 |

【中間連結剰余金計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | |
|---------------------|----------|---|--------|---|--------|---|--------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 連結剰余金期首残高 | | | 31,354 | | | | 31,354 |
| 連結剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1 配当金 | | 772 | | | | 772 | |
| 2 取締役賞与金 | | 60 | 833 | | | 60 | 833 |
| 中間(当期)純利益 | | | 2,427 | | | | 1,512 |
| 連結剰余金 中間期末(期末)残高 | | | 32,948 | | | | 32,034 |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | | | | |
| 資本準備金期首残高 | | | | 8,520 | 8,520 | | |
| 資本剰余金中間期末残高 | | | | | 8,520 | | |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | | | | | |
| 連結剰余金期首残高 | | | | 32,034 | 32,034 | | |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 中間純利益 | | | | 1,476 | 1,476 | | |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1 配当金 | | | | 772 | | | |
| 2 取締役賞与金 | | | | 55 | 828 | | |
| 利益剰余金中間期末残高 | | | | | 32,682 | | |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|-----------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 4,284 | 2,658 | 2,850 |
| 減価償却費 | | 1,867 | 1,851 | 3,835 |
| 賞与引当金の増減額(減少：) | | 45 | 40 | 17 |
| 退職給付引当金の増減額 (減少：) | | 276 | 4,328 | 514 |
| 前払年金費用の増減額 (増加：) | | | 1,510 | 730 |
| 未払金の増減額(減少：) | | 1,943 | 2,496 | 498 |
| 確定拠出年金移行に伴う 未払金の増減額(減少：) | | | 1,761 | |
| 未収入金の増減額(増加：) | | 2,239 | 1,031 | 369 |
| 受取利息及び配当金 | | 133 | 126 | 222 |
| 支払利息 | | 52 | 47 | 94 |
| 為替差損益 | | 16 | 18 | 311 |
| 持分法による投資利益 | | 89 | 121 | 125 |
| ゴルフ会員権評価損 | | 152 | 29 | 165 |
| 有価証券評価損 | | 646 | 7 | 2,903 |
| 固定資産売却益 | | | 365 | |
| 固定資産処分損 | | 52 | 76 | 290 |
| 売上債権の増減額(増加：) | | 5,430 | 1,788 | 2,227 |
| たな卸資産の増減額(増加：) | | 1,548 | 1,042 | 608 |
| 仕入債務の増減額(減少：) | | 8,011 | 3,835 | 1,186 |
| 未払消費税等の増減額(減少：) | | 153 | 87 | 195 |
| その他の増減額 | | 201 | 832 | 831 |
| 役員賞与の支払額 | | 60 | 55 | 60 |
| 小計 | | 7,770 | 4,608 | 13,010 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 172 | 304 | 230 |
| 利息の支払額 | | 52 | 7 | 91 |
| 法人税等の支払額 | | 1,221 | 502 | 2,274 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 6,669 | 4,403 | 10,875 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | | | 956 |
| 定期預金の払戻による収入 | | | 540 | 371 |
| 有価証券の取得による支出 | 2,009 | 17 | 3,138 | |
| 有価証券の売却による収入 | 463 | 479 | 2,487 | |
| 固定資産の取得による支出 | 2,790 | 2,097 | 4,336 | |
| 固定資産の売却による収入 | 36 | 447 | 54 | |
| 貸付金の回収による収入 | 40 | 99 | 40 | |
| その他の投資等の増減額 | 17 | 116 | 33 | |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 4,276 | 664 | 5,444 |

| | | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|--------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 借入による収入 | | 4,824 | 1,206 | 8,848 |
| 借入金の返済による支出 | | 4,822 | 1,206 | 8,858 |
| 配当金支払額 | | 772 | 772 | 772 |
| 自己株式の取得及び売却による 増減額 | | | 1 | 2 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 770 | 773 | 784 |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | 17 | 56 | 21 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 1,605 | 3,021 | 4,624 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 12,345 | 16,970 | 12,345 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 13,950 | 19,992 | 16,970 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) |
|------------------------|---|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 カゴメ不動産㈱ カゴメ物流サービス㈱ KAGOME INC. 東京職域販売㈱ ㈱名古屋サービス サウンドフーズ㈱</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱キスク 愛知トマト㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 カゴメ不動産㈱ カゴメ物流サービス㈱ KAGOME INC. 東京職域販売㈱ ㈱名古屋サービス サウンドフーズ㈱</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱キスク 愛知トマト㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 カゴメ不動産㈱ カゴメ物流サービス㈱ KAGOME INC. 東京職域販売㈱ ㈱名古屋サービス サウンドフーズ㈱</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱キスク 愛知トマト㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 台湾可果美股份有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社 2社(㈱キスク及び愛知トマト㈱)及び関連会社 1社(TAT TOHUMCULUK A.S.)は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社である台湾可果美股份有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 台湾可果美股份有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社 2社(㈱キスク及び愛知トマト㈱)及び関連会社 1社(TAT TOHUMCULUK A.S.)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社である台湾可果美股份有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 台湾可果美股份有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社 2社(㈱キスク及び愛知トマト㈱)及び関連会社 1社(TAT TOHUMCULUK A.S.)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社である台湾可果美股份有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> |
| 3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、カゴメ不動産㈱、カゴメ物流サービス㈱、東京職域販売㈱、㈱名古屋サービス及びサウンドフーズ㈱の中間決算日は8月31日であり、KAGOME INC.の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>同左</p> | <p>連結子会社のうち、カゴメ不動産㈱、カゴメ物流サービス㈱、東京職域販売㈱、㈱名古屋サービス及びサウンドフーズ㈱の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|----------------|---|---|---|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ... 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ... 時価法</p> <p>たな卸資産 ... 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ... 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ... 同左</p> <p>時価のないもの ... 同左</p> <p>デリバティブ ... 同左</p> <p>たな卸資産 ... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ... 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ... 同左</p> <p>デリバティブ ... 同左</p> <p>たな卸資産 ... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|----|---|--|--|
| | <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13～17年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年8月に退職一時金制度の一部、適格年金制度及び企業独自の厚生年金基金の上乗せ部分について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として2,723百万円計上されております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は、平成14年8月に厚生年金基金の代行部分を返上し、解散いたしました。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として511百万円計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員数の一定の年数(13～17年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) |
|----|--|--|---|
| | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象取引 ...外貨建予定取引 ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみでヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|---|---|--|--|
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。 | 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。 |

(表示方法の変更)

| 前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) |
|--|--|
| | <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「その他」に含めて表示していた「輸入雑損失」は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えるため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結中間会計期間における営業外費用の「その他」に含まれている「輸入雑損失」の金額は、20百万円であります。</p> |

(追加情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|--|---|--|
| | <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成14年3月31日) |
|---|---|---|
| 1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により9,529百万円減少しております。 | 1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により13,038百万円減少しております。 | 1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により9,024百万円減少しております。 |
| 2 有形固定資産の減価償却累計額は、44,179百万円であります。 | 2 有形固定資産の減価償却累計額は、45,647百万円であります。 | 2 有形固定資産の減価償却累計額は、44,511百万円であります。 |
| 3 偶発債務 (債務保証) 従業員住宅資金借入 118百万円 有)世羅菜園銀行借入 400 | 3 偶発債務 (債務保証) 従業員住宅資金借入 101百万円 有)世羅菜園銀行借入 385 | 3 偶発債務 (債務保証) 従業員住宅資金借入 109百万円 有)世羅菜園銀行借入 392 |
| 4 中間連結期末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、受取手形の中間連結会計期間末残高には中間期末日満期手形が61百万円含まれております。 | | 4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、受取手形の連結会計年度末残高には期末日満期手形103百万円が含まれております。 |
| 5 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 31,700百万円 借入実行残高 差引額 31,700 | 5 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行7行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 32,700百万円 借入実行残高 差引額 32,700 | 5 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 32,700百万円 借入実行残高 差引額 32,700 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) |
|---|--|--|
| 1 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 機械装置及び 運搬具 0百万円 | 1 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 土地 354百万円 建物及び 構築物他 11 | 1 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 土地 5百万円 機械装置及び 運搬具 0 |
| 2 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 機械装置及び 運搬具 43百万円 建物及び 構築物他 8 | 2 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 53百万円 機械装置及び 運搬具他 22 | 2 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 機械装置及び 運搬具 218百万円 建物及び構築物 62 工具・器具及び 備品他 9 |
| 3 ゴルフ会員権評価損の内訳は、下記の通りであります。 減損処理額 37百万円 貸倒引当金 114 繰入額 | 3 ゴルフ会員権評価損の内訳は、下記の通りであります。 減損処理額 5百万円 貸倒引当金 24 繰入額 | 3 ゴルフ会員権評価損の内訳は、下記の通りであります。 減損処理額 38百万円 貸倒引当金 127 繰入額 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) |
|--|--|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年 9月30日現在) | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年 3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 7,878百万円 有価証券勘定 8,076 計 15,954 | 現金及び預金勘定 2,665百万円 有価証券勘定 18,326 計 20,992 | 現金及び預金勘定 1,372百万円 有価証券勘定 17,195 計 18,568 |
| 取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,004 | 取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資(有価証券) 999 | 取得日から3ヶ月を超える定期預金 599 取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資(有価証券) 998 |
| 現金及び現金同等物 13,950 | 現金及び現金同等物 19,992 | 現金及び現金同等物 16,970 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---------------------|--------------------|-----------|-------|--------|--------|-----------|-------|---|-------|----------|-------|-------|-------|---|--------|------------------|---------------------|--------------------|-----------|----|---|-----|-----------|-------|-------|-------|-------|--------|----------|----------|---|---------|------------------|---------------------|------------------|-----------|----|----|----|-----------|-------|-------|-------|----|-------|-------|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>97</td> <td>59</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4,024</td> <td>2,050</td> <td>1,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,122</td> <td>2,110</td> <td>2,011</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 97 | 59 | 38 | 工具・器具及び備品 | 4,024 | 2,050 | 1,973 | 合計 | 4,122 | 2,110 | 2,011 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>63</td> <td>37</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4,717</td> <td>2,292</td> <td>2,425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,780</td> <td>2,329</td> <td>2,451</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 63 | 37 | 25 | 工具・器具及び備品 | 4,717 | 2,292 | 2,425 | 合計 | 4,780 | 2,329 | 2,451 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>93</td> <td>58</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4,805</td> <td>2,378</td> <td>2,427</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,898</td> <td>2,437</td> <td>2,461</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 93 | 58 | 34 | 工具・器具及び備品 | 4,805 | 2,378 | 2,427 | 合計 | 4,898 | 2,437 | 2,461 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 97 | 59 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具及び備品 | 4,024 | 2,050 | 1,973 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,122 | 2,110 | 2,011 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 63 | 37 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具及び備品 | 4,717 | 2,292 | 2,425 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,780 | 2,329 | 2,451 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 93 | 58 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具及び備品 | 4,805 | 2,378 | 2,427 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,898 | 2,437 | 2,461 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>873百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>446百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>446</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | 1年内 | 873百万円 | 1年超 | 1,138 | 合計 | 2,011 | 支払リース料 | 446百万円 | 減価償却費相当額 | 446 | <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,467</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,521</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>644百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>763</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。</p> | 1年内 | 1,054百万円 | 1年超 | 1,467 | 合計 | 2,521 | 支払リース料 | 644百万円 | 減価償却費相当額 | 763 | 支払利息相当額 | 60 | <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,026百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,227百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,123</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>利息相当額の算出方法 同左</p> | 1年内 | 1,026百万円 | 1年超 | 1,504 | 合計 | 2,530 | 支払リース料 | 1,227百万円 | 減価償却費相当額 | 1,123 | 支払利息相当額 | 107 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 873百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,138 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,011 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 446百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 446 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,054百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,467 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,521 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 644百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 763 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,026百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,504 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,530 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,227百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--------------------------|-------------------------|---------------|-----|-----|-----|--|--|-------------------|--------------------------|-------------------------|---------------|-----|-----|-----|---|--|-------------------|--------------------------|-------------------|---------------|-----|-----|-----|
| 2 貸主側 リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高 | 2 貸主側 リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高 | 2 貸主側 リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>691</td> <td>353</td> <td>337</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得 価額 (百万円) | 減価 償却 累計額 (百万円) | 中間 期末 残高 (百万円) | 機械装置 及び運搬具 | 691 | 353 | 337 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>553</td> <td>303</td> <td>249</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得 価額 (百万円) | 減価 償却 累計額 (百万円) | 中間 期末 残高 (百万円) | 機械装置 及び運搬具 | 553 | 303 | 249 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>568</td> <td>309</td> <td>258</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得 価額 (百万円) | 減価 償却 累計額 (百万円) | 期末 残高 (百万円) | 機械装置 及び運搬具 | 568 | 309 | 258 |
| | 取得 価額 (百万円) | 減価 償却 累計額 (百万円) | 中間 期末 残高 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 及び運搬具 | 691 | 353 | 337 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得 価額 (百万円) | 減価 償却 累計額 (百万円) | 中間 期末 残高 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 及び運搬具 | 553 | 303 | 249 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得 価額 (百万円) | 減価 償却 累計額 (百万円) | 期末 残高 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 及び運搬具 | 568 | 309 | 258 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 176百万円 1年超 249 合計 425 | 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 116百万円 1年超 162 合計 278 | 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 118百万円 1年超 168 合計 287 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料中間期末残高 相当額は、未経過リース料中間 期末残高及び見積残存価額の残 高の合計額が営業債権の中間期 末残高等に占める割合が低いた め、受取利子込み法により算出 しております。 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 95百万円 減価償却費 48 | 受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額 受取リース料 88百万円 減価償却費 60 受取利息 27 相当額 利息相当額の算出方法 利息相当額の各期への配分方 法は、利息法によっておりま す。 | 受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額 受取リース料 177百万円 減価償却費 121 受取利息 59 相当額 利息相当額の算出方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

| 区分 | 前中間連結会計期間(平成13年9月30日) | | |
|---------|-----------------------|-------------------|---------|
| | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
| その他有価証券 | | | |
| 株式 | 7,098 | 7,122 | 23 |
| 債券 | | | |
| 社債 | 17 | 20 | 2 |
| その他 | 100 | 100 | 0 |
| 計 | 7,215 | 7,242 | 26 |

2 時価評価されていない有価証券

| 内容 | 前中間連結会計期間 (平成13年9月30日) 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------|--|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 562 |
| その他 | 9,152 |
| 計 | 9,715 |

(注) その他有価証券で時価のある株式について、646百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、中間連結会計期間末における時価と帳簿価額との乖離状況を確認するとともに中間連結会計期間における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により評価を行い、総合的に判断しております。

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

| 区分 | 当中間連結会計期間(平成14年9月30日) | | |
|---------|-----------------------|-------------------|---------|
| | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
| その他有価証券 | | | |
| 株式 | 4,406 | 5,827 | 1,421 |
| その他 | 100 | 100 | 0 |
| 計 | 4,506 | 5,927 | 1,421 |

2 時価評価されていない有価証券

| 内容 | 当中間連結会計期間 (平成14年9月30日) 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------|--|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,794 |
| その他 | 18,326 |
| 計 | 20,121 |

(注) その他有価証券で時価のない株式について、7百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、中間連結会計期間末における時価と帳簿価額との乖離状況を確認するとともに中間連結会計期間における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により評価を行い、総合的に判断しております。

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

| 区分 | 前連結会計年度(平成14年3月31日) | | |
|--------|---------------------|---------------------|---------|
| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
| 其他有価証券 | | | |
| 株式 | 4,845 | 6,435 | 1,590 |
| その他 | 100 | 100 | 0 |
| 計 | 4,945 | 6,536 | 1,591 |

2 時価評価されていない有価証券

| 内容 | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) |
|------------------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
| 其他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,847 |
| その他 | 17,195 |
| 計 | 19,043 |

(注) 有価証券について、2,903百万円(其他有価証券で時価のある株式 2,902百万円、時価のない株式 1百万円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、連結会計年度末における時価と帳簿価額との乖離状況を確認するとともに連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

為替先物予約(長期為替予約含む)を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

為替先物予約(長期為替予約含む)を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

為替先物予約(長期為替予約含む)を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

| | 食品(百万円) | その他 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結(百万円) |
|---------------------------|---------|--------------|--------|-----------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 77,141 | 2,017 | 79,158 | | 79,158 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 20 | 6,184 | 6,204 | (6,204) | |
| 計 | 77,161 | 8,201 | 85,363 | (6,204) | 79,158 |
| 営業費用 | 72,188 | 7,825 | 80,013 | (6,159) | 73,854 |
| 営業利益 | 4,973 | 376 | 5,349 | (45) | 5,304 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品 飲料、食品、業務用、通販、生鮮野菜等

(2) その他 運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

| | 食品(百万円) | その他 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結(百万円) |
|---------------------------|---------|--------------|--------|-----------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 77,465 | 1,820 | 79,285 | | 79,285 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 31 | 6,115 | 6,147 | (6,147) | |
| 計 | 77,496 | 7,935 | 85,432 | (6,147) | 79,285 |
| 営業費用 | 72,743 | 7,592 | 80,336 | (6,147) | 74,189 |
| 営業利益 | 4,753 | 343 | 5,096 | | 5,096 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品 飲料、食品、業務用、通販、生鮮野菜等

(2) その他 運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

| | 食品(百万円) | その他 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結(百万円) |
|---------------------------|---------|--------------|---------|-----------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 138,370 | 3,728 | 142,099 | | 142,099 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 42 | 10,869 | 10,911 | (10,911) | |
| 計 | 138,412 | 14,597 | 153,010 | (10,911) | 142,099 |
| 営業費用 | 132,611 | 14,030 | 146,641 | (10,911) | 135,729 |
| 営業利益 | 5,801 | 567 | 6,369 | | 6,369 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品 飲料、食品、業務用、通販、生鮮野菜等

(2) その他 運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------|---|--|---|-------------|---------------|---------------|---------|---------|----------------|----------------|--------|--------|-------------------------------|-------------------------------|--------|--------|--|
| 1株当たり純資産額 | 599円11銭 | 603円31銭 | 600円22銭 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 31円42銭 | 19円11銭 | 19円58銭 | | | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 | 27円17銭 | 16円63銭 | 17円30銭 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (追加情報) 当中間連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td>599円11銭</td> <td>599円50銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益</td> <td>1株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td>31円42銭</td> <td>18円86銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益</td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益</td> </tr> <tr> <td>27円17銭</td> <td>16円68銭</td> </tr> </tbody> </table> | 前中間連結 会計期間 | 前連結会計 年度 | 1株当たり 純資産額 | 1株当たり 純資産額 | 599円11銭 | 599円50銭 | 1株当たり 中間純利益 | 1株当たり 当期純利益 | 31円42銭 | 18円86銭 | 潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益 | 潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益 | 27円17銭 | 16円68銭 | |
| 前中間連結 会計期間 | 前連結会計 年度 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり 純資産額 | 1株当たり 純資産額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 599円11銭 | 599円50銭 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり 中間純利益 | 1株当たり 当期純利益 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 31円42銭 | 18円86銭 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益 | 潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 27円17銭 | 16円68銭 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益(百万円) | | 1,476 | |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | | | |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円) | | 1,476 | |
| 期中平均株式数(千株) | | 77,247 | |
| | | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(百万円) | | 24 | |
| (うち支払利息 (税額相当額控除後))(百万円) | | 23 | |
| (うち諸経費 (税額相当額控除後))(百万円) | | 0 | |
| 普通株式増加額(千株) | | 13,006 | |
| (うち転換社債(千株)) | | 13,006 | |

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

平成13年12月13日開催の取締役会において、平成14年2月1日にH. J. ハインツ カンパニーから、同社の子会社であるハインツ日本株式会社の発行済株式総数の51%にあたる株式を取得し、当社の連結子会社とするとともに、両社の合併事業として推進することを決議いたしました。

(1) その旨及び理由

ハインツ日本株式会社を当社及びH. J. ハインツ カンパニーの合併会社とすることにより、両社の機能を有機的に結び付け、経営の効率化及び収益の拡大を目指すためであります。

(2) 株式取得の相手先の名称

ハインツ日本株式会社(第三者割当)

H. J. ハインツ カンパニー

(3) 合併事業化する会社の名称、事業内容及び規模

名称 ハインツ日本株式会社

事業内容 缶詰、冷凍食品、その他の加工食品の輸入販売

規模 売上高 21,094百万円(平成13年4月30日現在)

資本金 725百万円

従業員数 227人

(4) 株式取得の時期 平成14年2月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 969千株

取得価額 9,770百万円(概算取得価額)

取得後の持分比率 51%

(6) 支払資金の調達及び支払方法

支払資金の調達 自己資金

支払方法 現金

(7) その他重要な特約等

上記(5) 取得価額は、概算取得価額を記載したものであり、最終売買価額は、平成14年1月の譲渡契約締結時に決定することとしております。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成13年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成14年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日) | | |
|--------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 | | 6,363 | | 1,432 | | 959 | | |
| 2 | 4 | 884 | | 644 | | 665 | | |
| 3 | 1 | 20,146 | | 14,596 | | 13,185 | | |
| 4 | | 8,076 | | 18,326 | | 17,195 | | |
| 5 | | 13,213 | | 11,762 | | 10,593 | | |
| 6 | | 4,148 | | 3,244 | | 2,252 | | |
| 7 | | 4,278 | | 6,898 | | 7,257 | | |
| 8 | | 4,374 | | 4,992 | | 3,078 | | |
| | | 貸倒引当金 | | 20 | | 43 | | |
| | | 流動資産合計 | 61,419 | 60.7 | 61,878 | 62.6 | 55,143 | 58.6 |
| 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 | 2 | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| (1) | | 7,746 | | 7,639 | | 7,544 | | |
| (2) | | 8,129 | | 8,497 | | 7,393 | | |
| (3) | | 6,121 | | 6,059 | | 6,120 | | |
| (4) | | 2,308 | | 2,474 | | 2,920 | | |
| | | 計 | 24,306 | | 24,671 | | 23,978 | |
| 2 | | 686 | | 693 | | 714 | | |
| 3 | | | | | | | | |
| (1) | | 7,132 | | 5,992 | | 6,598 | | |
| (2) | | 7,891 | | 5,736 | | 7,790 | | |
| | | 貸倒引当金 | 170 | 195 | | 186 | | |
| | | 計 | 14,853 | | 11,534 | | 14,202 | |
| | | 固定資産合計 | 39,846 | 39.3 | 36,898 | 37.4 | 38,895 | 41.4 |
| | | 資産合計 | 101,265 | 100.0 | 98,777 | 100.0 | 94,038 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成13年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成14年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日) | | |
|------------------|------------------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 | 支払手形 | 3,358 | | 2,871 | | 2,693 | | |
| 2 | 買掛金 | 15,450 | | 12,995 | | 9,560 | | |
| 3 | 短期借入金 | 662 | | 550 | | 250 | | |
| 4 | 未払金 | 8,574 | | 10,512 | | 7,275 | | |
| 5 | 未払法人税等 | 2,143 | | 813 | | 279 | | |
| 6 | 賞与引当金 | 1,435 | | 1,462 | | 1,497 | | |
| 7 | 繰延ヘッジ利益 | 4,278 | | 6,898 | | 7,257 | | |
| 8 | その他 | 1,267 | | 1,129 | | 1,044 | | |
| | 流動負債合計 | 37,171 | 36.7 | 37,233 | 37.7 | 29,859 | | 31.8 |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 | 転換社債 | 14,541 | | 14,541 | | 14,541 | | |
| 2 | 退職給付引当金 | 5,437 | | 1,473 | | 5,659 | | |
| 3 | 役員退職慰労引当金 | 265 | | 332 | | 339 | | |
| 4 | その他 | 177 | | 1,142 | | 177 | | |
| | 固定負債合計 | 20,421 | 20.2 | 17,489 | 17.7 | 20,716 | | 22.0 |
| | 負債合計 | 57,592 | 56.9 | 54,723 | 55.4 | 50,575 | | 53.8 |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | | |
| | 資本金 | 4,772 | 4.7 | | | 4,772 | | 5.1 |
| 資本準備金 | | | | | | | | |
| | 資本準備金 | 8,520 | 8.4 | | | 8,520 | | 9.0 |
| 利益準備金 | | | | | | | | |
| | 利益準備金 | 1,193 | 1.2 | | | 1,193 | | 1.3 |
| その他の剰余金 | | | | | | | | |
| 1 | 任意積立金 | 26,009 | | | | 26,009 | | |
| 2 | 中間(当期)未処分利益 | 3,392 | | | | 2,247 | | |
| | その他の剰余金合計 | 29,401 | 29.0 | | | 28,256 | | 30.0 |
| その他有価証券 評価差額金 | | | | | | | | |
| | その他有価証券 評価差額金 | 214 | 0.2 | | | 723 | | 0.8 |
| 自己株式 | | | | | | | | |
| | 自己株式 | | | | | 2 | | 0.0 |
| | 資本合計 | 43,672 | 43.1 | | | 43,462 | | 46.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成13年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成14年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日) | |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 資本金 | | | | 4,772 | 4.8 | | |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | | | 8,520 | | | |
| 資本剰余金合計 | | | | 8,520 | 8.6 | | |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | | | 1,193 | | | |
| 2 任意積立金 | | | | 25,972 | | | |
| 3 中間未処分利益 | | | | 2,968 | | | |
| 利益剰余金合計 | | | | 30,134 | 30.6 | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | | | 631 | 0.6 | | |
| 自己株式 | | | | 4 | 0.0 | | |
| 資本合計 | | | | 44,054 | 44.6 | | |
| 負債資本合計 | | 101,265 | 100.0 | 98,777 | 100.0 | 94,038 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | | 前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | | | | |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|-----|---------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 75,261 | 100.0 | | 75,014 | 100.0 | | 134,009 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 35,172 | 46.7 | | 34,486 | 46.0 | | 63,504 | 47.4 |
| 売上総利益 | | | 40,088 | 53.3 | | 40,527 | 54.0 | | 70,504 | 52.6 |
| 販売費及び一般管理費 | | | 35,046 | 46.6 | | 35,669 | 47.5 | | 64,568 | 48.2 |
| 営業利益 | | | 5,041 | 6.7 | | 4,858 | 6.5 | | 5,936 | 4.4 |
| 営業外収益 | 1 | | 377 | 0.5 | | 448 | 0.6 | | 729 | 0.6 |
| 営業外費用 | 2 | | 354 | 0.5 | | 742 | 1.0 | | 534 | 0.4 |
| 経常利益 | | | 5,065 | 6.7 | | 4,564 | 6.1 | | 6,131 | 4.6 |
| 特別利益 | 3 | | 11 | 0.0 | | 1,013 | 1.3 | | 33 | 0.0 |
| 特別損失 | 4 | | 1,131 | 1.5 | | 2,849 | 3.8 | | 4,019 | 3.0 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | | 3,945 | 5.2 | | 2,727 | 3.6 | | 2,145 | 1.6 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 2,222 | | | | 903 | | | 1,380 | |
| 法人税等調整額 | | 510 | 1,711 | 2.2 | 317 | 1,220 | 1.6 | 322 | 1,057 | 0.8 |
| 中間(当期)純利益 | | | 2,233 | 3.0 | | 1,507 | 2.0 | | 1,088 | 0.8 |
| 前期繰越利益 | | | 1,158 | | | 1,461 | | | 1,158 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | | 3,392 | | | 2,968 | | | 2,247 | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) |
|-----------------|---|---|--|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) たな卸資産 総平均法による低価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ ...時価法</p> | <p>(1) たな卸資産 ...同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(3) デリバティブ ...同左</p> | <p>(1) たな卸資産 ...同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(3) デリバティブ ...同左</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 ...同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 ...同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> |
| 3 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|-------------------------|--|---|---|
| | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13～17年)による定額法により、翌年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年8月に退職一時金制度の一部、適格年金制度及び企業独自の厚生年金基金の上乗せ部分について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として2,251百万円計上されております。</p> <p>また、当社は、平成14年8月に厚生年金基金の代行部分を返上し、解散いたしました。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として600百万円計上されております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| 4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。 |
| 5 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 6 ヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>ただし、為替予約等が付さ れている外貨建金銭債権債務 については、振当処理を行っ ております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象取引 ...外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将 来の為替相場の変動によるリ スクを回避する目的でのみヘ ッジ手段を利用する方針であ ります。</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> |
| 7 その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっておりま す。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受 消費税等は相殺のうえ「未払 金」に含めて表示しております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっておりま す。</p> |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) |
|--|--|
| <p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、残高に重要性が出てきたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の「未収入金」の金額は2,593百万円であります。</p> | |

追加情報

| 前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|--|---|--|
| | <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。これに伴い、前中間期において資産計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間期末においては、資本に対する控除項目としております。</p> | <p>(自己株式)</p> <p>前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成13年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成14年9月30日) | 前事業年度末 (平成14年3月31日) |
|--|--|--|
| 1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により9,529百万円減少しております。 | 1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により13,038百万円減少しております。 | 1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により9,024百万円減少しております。 |
| 2 有形固定資産の減価償却累計額は40,588百万円であります。 | 2 有形固定資産の減価償却累計額は41,715百万円であります。 | 2 有形固定資産の減価償却累計額は40,679百万円であります。 |
| 3 偶発債務(債務保証) 百万円 従業員住宅資金借入 118 (有)世羅菜園銀行借入 400 カゴメ物流サービス 19 株未払債務 | 3 偶発債務(債務保証) 百万円 従業員住宅資金借入 101 (有)世羅菜園銀行借入 385 カゴメ物流サービス 24 株未払債務 | 3 偶発債務(債務保証) 百万円 従業員住宅資金借入 109 (有)世羅菜園銀行借入 392 カゴメ物流サービス 20 株未払債務 |
| 4 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、受取手形の中間期末残高には中間期末日満期手形が61百万円含まれております。 | | 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、受取手形期末残高には期末日満期手形103百万円が含まれております。 |
| 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 差引額 31,700 | 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 差引額 32,700 | 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 差引額 32,700 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) |
|--|--|---|
| <p>1 営業外収益のうち重要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取利息 37</p> <p>有価証券利息 6</p> <p>受取配当金 165</p> <p>賃貸収入 111</p> | <p>1 営業外収益のうち重要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取利息 14</p> <p>有価証券利息 6</p> <p>受取配当金 183</p> <p>賃貸収入 113</p> | <p>1 営業外収益のうち重要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取利息 64</p> <p>有価証券利息 14</p> <p>受取配当金 206</p> <p>賃貸収入 225</p> <p>為替差益 108</p> |
| <p>2 営業外費用のうち重要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>支払利息 40</p> <p>賃貸原価 95</p> <p>為替差損 64</p> <p>輸入雑損失 100</p> | <p>2 営業外費用のうち重要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>支払利息 40</p> <p>賃貸原価 165</p> <p>為替差損 146</p> <p>輸入雑損失 325</p> | <p>2 営業外費用のうち重要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>支払利息 81</p> <p>賃貸原価 198</p> <p>輸入雑損失 178</p> |
| <p>3 特別利益のうち重要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>貸倒引当金戻入益 11</p> | <p>3 特別利益のうち重要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>貸倒引当金戻入益 25</p> <p>固定資産売却益 365</p> <p>投資有価証券売却益 22</p> <p>退職給付制度改定 600</p> <p>特別利益</p> | <p>3 特別利益のうち重要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>貸倒引当金戻入益 31</p> <p>固定資産売却益 2</p> |
| <p>4 特別損失のうち重要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>たな卸資産廃棄損 248</p> <p>固定資産処分損 51</p> <p>投資有価証券売却損 37</p> <p>投資有価証券評価損 646</p> <p>ゴルフ会員権評価損 147</p> <p>なお、ゴルフ会員権評価損の内訳は、下記の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>減損処理額 33</p> <p>貸倒引当金繰入額 113</p> | <p>4 特別損失のうち重要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>たな卸資産廃棄損 508</p> <p>固定資産処分損 71</p> <p>投資有価証券評価損 7</p> <p>退職給付制度改定 2,251</p> <p>特別損失</p> <p>ゴルフ会員権評価損 10</p> <p>なお、ゴルフ会員権評価損の内訳は、下記の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>減損処理額 10</p> <p>貸倒引当金繰入額 10</p> | <p>4 特別損失のうち重要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>たな卸資産廃棄損 638</p> <p>固定資産処分損 284</p> <p>投資有価証券売却損 38</p> <p>投資有価証券評価損 2,896</p> <p>ゴルフ会員権評価損 161</p> <p>なお、ゴルフ会員権評価損の内訳は、下記の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>減損処理額 35</p> <p>貸倒引当金繰入額 126</p> |
| <p>5 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 1,503</p> <p>無形固定資産 91</p> | <p>5 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 1,457</p> <p>無形固定資産 115</p> | <p>5 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 3,066</p> <p>無形固定資産 199</p> |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---------------------|--------------------|--|--------|---|----------|----------|---------|-------|--|--------|---|----------|----------|--|-------|------------------|---------------------|--------------------|---------|-----|-----|-----|-----------|-------|-------|-------|----|-------|-------|-------|---|--|------------------|---------------------|------------------|--------|----|----|---|-----|-------|-------|-------|----|-------|-------|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>20</td> <td>18</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,846</td> <td>2,387</td> <td>2,459</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,867</td> <td>2,406</td> <td>2,461</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 機械及び装置 | 20 | 18 | 2 | その他 | 4,846 | 2,387 | 2,459 | 合計 | 4,867 | 2,406 | 2,461 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>601</td> <td>270</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4,530</td> <td>2,196</td> <td>2,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,131</td> <td>2,467</td> <td>2,664</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 車両及び運搬具 | 601 | 270 | 330 | 工具・器具及び備品 | 4,530 | 2,196 | 2,333 | 合計 | 5,131 | 2,467 | 2,664 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,156</td> <td>2,511</td> <td>2,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,180</td> <td>2,534</td> <td>2,645</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械及び装置 | 22 | 22 | 0 | その他 | 5,156 | 2,511 | 2,644 | 合計 | 5,180 | 2,534 | 2,645 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 20 | 18 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,846 | 2,387 | 2,459 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,867 | 2,406 | 2,461 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 601 | 270 | 330 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具及び備品 | 4,530 | 2,196 | 2,333 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,131 | 2,467 | 2,664 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 22 | 22 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5,156 | 2,511 | 2,644 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,180 | 2,534 | 2,645 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,451</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,461</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 1,009百万円 | 1年超 | 1,451 | 合計 | 2,461 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,783</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 1,118百万円 | 1年超 | 1,664 | 合計 | 2,783 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,083百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,676</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,759</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 1,083百万円 | 1年超 | 1,676 | 合計 | 2,759 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,009百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,451 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,461 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,118百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,664 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,783 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,083百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,676 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,759 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>522百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>522</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 522百万円 | 減価償却費相当額 | 522 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>716百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 716百万円 | 減価償却費相当額 | 617 | 支払利息相当額 | 105 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,348百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,170</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>192</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 1,348百万円 | 減価償却費相当額 | 1,170 | 支払利息相当額 | 192 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 522百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 522 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 716百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 617 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 105 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,348百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 192 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 4 減価償却費相当額の算出方法 同左 | 4 減価償却費相当額の算出方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | 5 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。 | 5 利息相当額の算出方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------|--|--|--|-------|-----------|-----------|---------|---------|------------|------------|--------|--------|-------------------|-------------------|--------|--------|--|
| 1株当たり純資産額 | 565円34銭 | 570円31銭 | 562円64銭 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 28円91銭 | 19円51銭 | 14円09銭 | | | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 | 25円02銭 | 16円97銭 | 12円60銭 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (追加情報) 当中間会計期間から、 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>565円34銭</td> <td>562円00銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>28円92銭</td> <td>13円44銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>25円02銭</td> <td>12円04銭</td> </tr> </tbody> </table> | 前中間会計期間 | 前事業年度 | 1株当たり純資産額 | 1株当たり純資産額 | 565円34銭 | 562円00銭 | 1株当たり中間純利益 | 1株当たり当期純利益 | 28円92銭 | 13円44銭 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 25円02銭 | 12円04銭 | |
| 前中間会計期間 | 前事業年度 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 | 1株当たり純資産額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 565円34銭 | 562円00銭 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり中間純利益 | 1株当たり当期純利益 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 28円92銭 | 13円44銭 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 25円02銭 | 12円04銭 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益(百万円) | | 1,507 | |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | | | |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円) | | 1,507 | |
| 期中平均株式数(千株) | | 77,247 | |
| | | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(百万円) | | 24 | |
| (うち支払利息 (税額相当額控除後))(百万円) | | 23 | |
| (うち諸経費 (税額相当額控除後))(百万円) | | 0 | |
| 普通株式増加額(千株) | | 13,006 | |
| (うち転換社債(千株)) | | 13,006 | |

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

平成13年12月13日開催の取締役会において、平成14年2月1日にH. J. ハインツ カンパニーから、同社の子会社であるハインツ日本株式会社の発行済株式総数の51%にあたる株式を取得し、当社の連結子会社とするとともに、両社の合併事業として推進することを決議いたしました。

(1) その旨及び理由

ハインツ日本株式会社を当社及びH. J. ハインツ カンパニーの合併会社とすることにより、両社の機能を有機的に結び付け、経営の効率化及び収益の拡大を目指すためであります。

(2) 株式取得の相手先の名称

ハインツ日本株式会社(第三者割当)

H. J. ハインツ カンパニー

(3) 合併事業化する会社の名称、事業内容及び規模

名称 ハインツ日本株式会社

事業内容 缶詰、冷凍食品、その他の加工食品の輸入販売

規模 売上高 21,094百万円(平成13年4月30日現在)

資本金 725百万円

従業員数 227人

(4) 株式取得の時期 平成14年2月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 969千株

取得価額 9,770百万円(概算取得価額)

取得後の持分比率 51%

(6) 支払資金の調達及び支払方法

支払資金の調達 自己資金

支払方法 現金

(7) その他重要な特約等

上記(5) 取得価額は、概算取得価額を記載したものであり、最終売買価額は、平成14年1月の譲渡契約締結時に決定することとしております。

当中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成14年4月8日
東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに19号(経営成績に著しい影響を与える事象が発生)に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書
及びその添付書類

事業年度 自 平成13年4月1日 平成14年6月20日
(第58期) 至 平成14年3月31日 東海財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成14年9月26日
東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況
等報告書

平成14年7月15日
平成14年8月13日
平成14年9月11日
平成14年10月15日
平成14年11月11日
平成14年12月10日
東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月26日

カゴメ株式会社

代表取締役社長 伊藤正嗣 殿

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 朝見行雄 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 中田恵美 ⑩

関与社員 公認会計士 今井清博 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がカゴメ株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

(重要な後発事象)の項に記載されているとおり、会社は、平成13年12月13日開催の取締役会において、ハインツ日本株式会社の株式を51%取得(概算取得価額9,770百万円)し、子会社とすることを決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月12日

カゴメ株式会社

代表取締役社長 喜岡浩二 殿

監査法人 朝見会計事務所

| | | | |
|--------------|-------|------|---|
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 朝見行雄 | 印 |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 中田恵美 | 印 |
| 関与社員 | 公認会計士 | 今井清博 | 印 |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がカゴメ株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月26日

カゴメ株式会社

代表取締役社長 伊藤正嗣 殿

監査法人 朝見会計事務所

| | | | |
|--------------|-------|------|---|
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 朝見行雄 | 印 |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 中田恵美 | 印 |
| 関与社員 | 公認会計士 | 今井清博 | 印 |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がカゴメ株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

特記事項

(重要な後発事象)の項に記載されているとおり、会社は、平成13年12月13日開催の取締役会において、ハイツ日本株式会社の株式を51%取得(概算取得価額9,770百万円)し、子会社とすることを決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月12日

カゴメ株式会社

代表取締役社長 喜岡浩二 殿

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 朝見行雄 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 中田恵美 ⑩

関与社員 公認会計士 今井清博 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がカゴメ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。